

学界動向

土地制度史学会一九六五年度秋期學術大会

土地制度史学会は、その創設以来、鋭い問題意識と高い研究水準とをもつて、戦後日本の農業問題の解明に多くの貢献をしてきた。たとえば、共通論題報告で公刊されたものだけをとりとめても、『変革期における地代範疇』（昭和三十一年刊）、『再生産構造と農民層分解』（昭和三十六年刊）、『農業危機の現段階的性格』（昭和三十八年刊）の三冊をかぞえている。このような成果をふまえた上で、本年度の大会は一〇月三〇・三十一の両日、慶応義塾大学で行われた。一九六一年の大会が本学会会場の一部として行われて以来、私学で行われたのは始めてであり、アトホームな気分にあふれた、有意義な二日間であった。

さて、第一日目には、Ⅰ自由論題報告とⅡシンポジウムが行われた。わたしの出席した第一分科会に即していえば、その内容はつぎのとおりである。

Ⅰ 自由論題報告

第一分科会（理論及び現状分析）

1. 南朝鮮における土地・農業政策について 朝鮮大学 金宗会
2. 南ヴェトナムの労働・土地問題 高崎経済大学 真保潤一郎
3. ソ連邦の経済管理改革の諸問題 立命館大学 小野一郎

Ⅱ シンポジウム

戦後「大不況期」段階の基本的性格

1. 戦後「大不況期」段階における再生産Ⅱ循環の構造
——経営分析を中心として 神奈川大学 南 克巳
2. 戦後再編期におけるメカニズム——昭和三五・六年を軸とする考察 経済企画庁 鍋島力也
3. 昭和三〇年代の就業構造と賃金構造 国民生活研究所 石崎唯雄

諸報告の配列を見てもまず気づくことは、そこにも土地制度史学会らしく一定の配慮がなされているらしいことである。すなわち、まず南朝鮮、南ヴェトナムといった現在もっとも重要な問題をもっている植民地従属国における農業・土地問題と、社会主義国であるソ連邦の経済管理改革の問題がとりあげられ、現在の緊迫した国際情勢の下での問題点が明らか

にされる。ついで、シンポジウムにおいて、日本資本主義の現段階Ⅱ戦後「大不況期」段階の基本的性格の検討にあてられた三つの報告がなされる。そして、それらが第二日目の共通論題「農業の再生産基盤における危機の要因」に連結していくようになっていく。このように、諸報告は緊密に構成され、研究会の討議を経て出されている点で水準の高いものであるが、学会報告としては、若干整いすぎているという感じがしないでもない。

第一日目の報告では、とくに、シンポジウムは共通論題の前提をなすという意味で重要であるが、南、鍋島両報告は、第二日の山田盛太郎氏の問題提示と基本的には同じ見地からなされているので、ここでは共通論題の報告を中心に紹介することにする。

共通論題「農業の再生産構造基盤における危機の要因——戦後『大不況期』段階における——」は、つぎのような問題意識のもとに設定されたものとされる。すなわち、「従来、理論Ⅱ現状分析部門では、学術大会の共通論題として、『一定の方式と限界』とをもったものではあるが旧来の地主的土地所有の根幹にふれえた農地改革の結果としての『土地所有』

の性格、またこの改革を経て到達された農業生産力段階および農民層分解Ⅱ農民階層分化の性格、さらには『高度成長』の過程での農家経済の解体・農業危機の問題、等々を取り上げ、総じて、改革後の農業の位置づけを闡明することに主たる力をそそいできた。いまや、資本プロパーの側においても昭和三六〜三七年を転期に特殊構造的な『大不況期』が進展し、その下で、改革そのものに内在していた一限界たる日本農業の再生産構造基盤Ⅱ私的零細土地所有、それに釘付けされた零細農耕のもたらす矛盾の揚棄が促進されつつある。それはもはや『格差』といった問題などではなく、全構造的な危機をも醸成してゆく程の重要点と思われる。」と。さて、このような問題意識の下につきの五つの報告がなされた。

問題提示

専修大学 山田盛太郎

1. 一九六五年中間農業センサス結果報告

農林省 関 英二

2. 農家経済調査結果による農民層の動態

農林省 喜多克巳

3. 戦後「大不況期」段階の地代範疇

慶応義塾大学 小池基之

4. 再生産構造と農業危機の深化 武蔵大学 小林賢斉

(1) 山田盛太郎氏はつぎのように問題提示をされた。

戦後日本資本主義の再生産構造は、直接的生活条件と密着する食糧生産部門と一般に第二部門並にそれと直接的な関連をもつ生産部門の生産を中核とするところの第一階梯(昭和二五〜三〇年)と、第一部門が規制者となり、遂には第一部門プロパーのための第一部門の内部循環にまで至るところの第二階梯(昭和三〇〜三五年)の二つの階梯に分けられる。

戦後における日本資本主義は、この二つの階梯を経て、戦前の繊維工業段階(それは、地主制下の零細農耕様式を一般的に土台とする繊維工業が中核体としての構成をとり、これが軍事工廠に支えられた重化学工業の成立をもし立て乍ら、総じて I.Pm 生産部門と II.Kn 生産部門との間の関係を基礎づけていたこと、およびそれが植民地的関係によって不可欠的に補完されていたこと)によって特徴づけられる)から重化学工業段階への移行がなされる。このことは、戦後の世界的再編のうちにおいて、軍喪失、植民地自立、農地改革という構造変化を経た上で再建された日本資本主義にとっては、

至上命令とでもいうべきものであったが、この重化学工業が、従来のところによく定着するかどうかはまだテストされていないというべきである。

ところで、この殆んど超絶的ともいえる規模と新鋭技術をもった重化学工業体系の創出は、旧来からの一般的低位産業との間に開差を成立せしめ、ここに系列化が必然化する。その底に工・農格差と一般・農業における解体の傾向が存在する。

こうして、現在日本農業は危機におちいつているが、その根底には土地所有の問題がある。ロシア革命においては、土地国有から農業革命への方角で農業生産力を高める問題を解決したが、中国では寄生大地主制に対置する意味において土地分割が行われ、直ちに集団的生産・所有形態に移行した。ところが日本の場合には、農地改革によって地主制は一応解体されたが、その後につくり出されたのは零細地片の私的所_有で、生産力の発展を可能ならしめる所有形態にはしなかつた。そこから、現在の段階で、農業基幹労働力の流出、農業生産の停滞、農業の危機が生じている。そこで解決の方角としては、理論的には、土地所有のなくなった状態、土地国有

によって、生産の発展に対応した形にしていく以外には日本農業は救えないのではないかと。

(2) 関英二氏は、一九六五年二月一日に行われた中間農業セナサス結果について詳細な報告をされた。二・三の重要な点だけをあげるとつぎのとおりである。

全国の総農家数は五、六六五千戸で、これは五年前の六〇年センサスの六、〇五七千戸にくらべて、三九二千戸、六・五％の減少である。経営規模別にみると、都府県においては、一・五ヘクタールを分岐点にその上の階層で戸数増、下の階層で戸数減になっている。六〇年センサスのときにはその分岐点が一・〇ヘクタールであった。また都府県において、〇・三〇・五ヘクタールの階層の戸数減が、その上下の階層にくらべて相対的に少いのが注目される。専業兼業別にみると、専業二二％、第一種兼業農家三七％、第二種兼業農家四二％になっている。六〇年センサスの時点では、三四％、三四％、三二％であった。地域別にみると、東海および近畿地域の第二種兼業農家は全体の二分の一を越えている。兼業化の激しい進行の中で、北海道の専業別構成のみは、五年前とほとんど変っていない等々。

(3) 喜多克巳氏は、まず農家経済調査の昭和三三年より昭和三七年にいたる継続記帳農家一、〇二五戸の組替え資料の分析によって、土地拡大が経営発展の本筋となりえず、一方、兼業化・プロ化の進行も経営耕地の順当な縮小を伴わないことを明らかにされる。そして、このことは、高度に発展した独占資本の下で農民の生産形態が立っている零細・分散地片の私的所有が、農業構造の発展的変動に対して阻止的、硬直的な作用をあらわにしていることを示すもので、土地の農業生産手段としての機能が大中に後退し、財産所有的性格をつよめていることをあらわしている。ところで、この農業生産形態は労働の資本による代替がすすみ投資が増大化してくるのに伴って、これを合理的なものとするための土地面積規模基準の上昇によって、また、自家労働評価の高まりに伴う労賃部分を農業経営内部で実現しうるための経営規模基準の上昇化によって、矛盾のたえざる増大深化を内在していると同時に、また農工間の所得・賃金格差を必然ならしめる基礎をなしている、とされる。

(4) 小池基之氏は、まず、戦後日本主本主義の再編成が本格的に軌道にのる「高度成長」段階において、農業生産力の発

達と零細規模耕作との矛盾が顕在化するが、それは分解基礎の上昇に示される農民層の全般的落層化の過程にあらわれている、とされる。ついで、米生産費調査の農家経済調査の分析によって、日本資本主義の再生産基盤としての低米価Ⅱ低賃賃規制のもとで、農民層分解の一極としての賃労働兼業農家の広汎な滲透、家族労働費をこえる部分として計算された剰余部分は事実上家族労働再生産費にほかならないこと、農業生産性が上層農家においてかならずしも高いとはいえない現実の下で、高い資本効率、高い反当粗収益、したがって高い農業所得が家計費を充足するに充分ではなく、経営規模の上昇化を余儀なくさせていること、またとくに、昭和三七年以上降の資本効率の著しい低下、土地生産性、労働生産性の上昇率の鈍化のなかで、上層農家においてその傾向は著しく、のびなやみが看取されることが指摘される。そして、こうした事態のもとでは、農地価格は異常な高さに、労賃部分の圧縮のもとにのみ可能とされるような高さに、上りうるが、この土地所有の圧力は家族労働費部分の縮小をせまるとい形で、労働力を農村そのものなかで破滅に導く。ここではもはや利潤範疇の形成というかたちでの解決の途はふさがれて

いる、と結論される。

(5) 最後に、小林賢斉氏は、再生産論の見地から問題を理論的に展開される。すなわち、戦後日本の農地改革の眼目は、「これを比喩的に云えば、ケネーの『経済表』とマルクスの『再生産表式』の関係が併存する関係」から「謂わばケネーの『経済表』の関係をマルクスの『再生産表式』の関係に帰一せしめること」にあつたとされるが、この課題は、戦後日本資本主義の構造再編・創出の過程で、いかに果されて来たであろうか、と設問する。そして、マルクス「再生産表式」、レーニン「表式」、ケネーの「経済表範式」、ならびにウィットフォーゲルの「支那の経済表」の検討によって、分析の基準を設定する。その後、右の基準に照らして戦後日本資本主義の深化と農業危機の深化の実態を分析し、つぎのように述べる。「本格的な戦後階梯の展開にあたって農業生産構造の变革も押し進められるのではなく、むしろ零細土地所有Ⅱ零細農耕に釘付けしたままで、国際的水準の重化学工業が、旧来の軽工業段階の在来的水準から超絶的に強行聳立せしめられる。かかる『高度成長』の過程は、一方、農業の面では、内的メカニズムによる農民層の分解を含みながらも、農民を

してプロ以下のものへと崩落せしめ、食糧飼料輸入を必然化し、他方資本プロバの側においても特殊構造的な『大不況期』に逢着する。而して、この……深刻化は、厖大貧農大衆のいわば『正常な補足』たる農外所得を制限することによって、彼等が農業所得で農家消費（及び蓄積）を償えるような生産構造の確立（＝零細土地所有の制限の揚業に通ずる）への客観的条件を成熟せしめるであらう」と。

以上の諸報告は、各報告者によって相当ニュアンスの相違はあるが、全体としては、冒頭の山田氏による問題提示の線に沿って、日本資本主義の現段階における農業危機の要因を探ろうとしたものである。

討論は、川上正道氏等の司会の下に、第一日目のシンポジウムの問題点をも含めて、戦後「大不況期」の性格の問題、農民層分解・農業危機・地代範疇の諸問題、零細土地所有＝零細農耕を变革の視点からどうもっていくかという問題等についてなされたが、時間の制約もあって問題はあまり展開しなかった。しかしながら、二日間の報告と討論を通じて、現在日本の資本主義と農業が直面している深刻な危機の解明のための多くの問題点が出されたと考えられる。

それらの問題のうち、今後深めらるべき点としては、つぎのようなものがあげられよう。①現在の局面を「戦後『大不況期』」として規定することの意味がもっと明らかにされなければならぬであらう。とくに戦後の重化学工業が従来のところにもく定着するかどうかはテストされていないというこの意味が、戦後循環との関連においてはつきりさせられる必要があるのではあるまいか。さらに現在の局面の進行が経済の軍事化へとつらなる事態にあることが追求されなければならぬのではないか。②そうした中で、日本農業は現在危機に直面しているが、その危機の根源が、従属的な国家独占資本主義の諸政策にある点が解明されなければならない。さらに、それが、農業内部における生産力の発展と零細農耕＝零細土地所有との矛盾とどのようにかわりあっているのかという問題、および農業危機・農業解体の傾向と農民層の分解、とくにその上向化・富農化との関係はどうかといった諸問題が重要であらう。

（大藪輝雄）